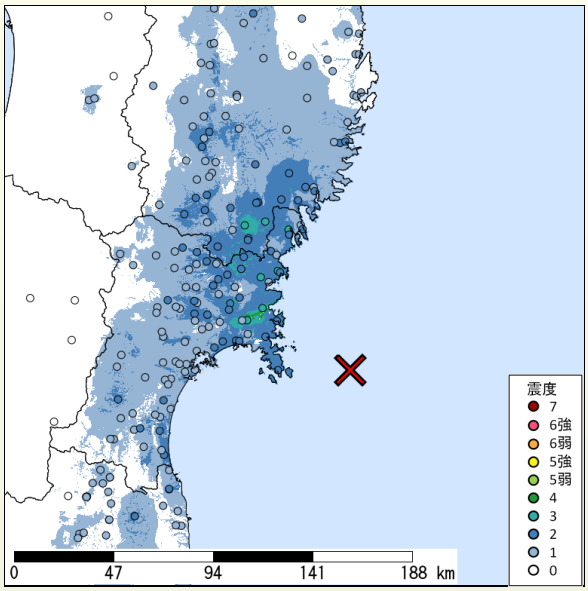
M 4.5, 震源地:宮城県沖, 深さ約50km, 2026/11/09 05:16頃発生 （気象庁発表）

震度の分布　最大観測震度3 (*)



解析開始時点(2026/11/09 05:26:52)で収集されている防災科研K-NET, KiK-net, 気象庁, 地方公共団体震度計の計測震度データを利用。（＊）気象庁発表の情報と一致しない場合がある。 一部正式な震度観測点ではない観測点を含む。暫定的な震度値を含む。丸印は観測、塗りつぶしは推定データ。×印は震央位置。 他の図表も同様。

主要都市の推定震度　（都市の最大観測震度と人口を考慮して掲載）

最大(*)観測震度	推定震度頻度分布 1 2 3 4 5-5+6-6+ 7	市区町村名	全人口：夜間 (人)	震央距離 (km)
3		宮城県石巻市	150,000	54
3		岩手県一関市	120,000	97
3		宮城県気仙沼市	65,000	73

最大観測震度は、各市区町村内で観測された最大震度。観測された計測震度を250mメッシュで補間し、市区町村ごとに推定震度頻度分布を作成した。報開始時刻が9:00-18:59のとき昼間人口、19:00-8:59のとき夜間人口を示し、平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を二桁精度になるよう四捨五入した。震央距離は震央から各市区町村中心部までの距離。

行政区ごとの震度遭遇人口　（各震度階級の揺れに遭遇した人口を考慮して掲載）



震度5弱以上の震度遭遇人口の推定値が無い場合、
震度遭遇人口は表示されません。

補間した250mメッシュの推定震度分布と、250mメッシュに細分化した平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を重ね合わせ、各行政区の震度遭遇人口を推計した。

この地域で起こった過去の主な被害地震

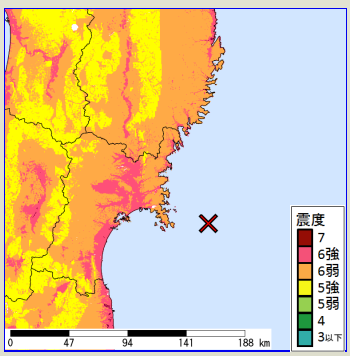
発生年	地震名	M	被害
1978	宮城県沖 (宮城県沖地震)	7.4	被害は宮城県に多く，全体で死28，傷1325，住家全壊1183，半壊5574，道路損壊888，山崖崩れ529．造成地に被害が集中した．ブロック塀などによる圧死18.
2003	宮城県沖	7.1	深さ約70kmのスラブ内地震．震央の位置から三陸南地震とも呼ばれる．傷174，住家全壊2，半壊21．深いため次の地震に比べ被害は小規模.
2003	宮城県北部	6.4	陸域の逆断層型地殻内地震．同日に大きな前震(M5.6)と余震(M5.5)も起って連続地震と呼ばれた．M6級だが浅く，震源域に局所的に大きな被害が出た．傷677，住家全壊1276，半壊3809．3ヶ所で震度6強を記録した.
2005	宮城県沖	7.2	日本海溝沿いやや陸寄り(深さ42km)の逆断層型プレート境界地震で，1978年の震源域の南半分で発生．傷100，全壊1，半壊0．最大震度6弱(宮城県川崎町)，東北地方太平洋岸で最大13cm(石巻市)の津波.
2011	三陸沖 (東北地方太平洋沖地震)	9.0	日本海溝沿いの沈み込み帯の大部分，三陸沖中部から茨城県沖までのプレート境界を震源域とする逆断層型超巨大地震(深さ24km)．3月9日にM7.3 (Mw7.4)の前震，震源域内や付近の余震・誘発地震はM7.0以上が6回，M6.0以上が97回，死19418，不明2592，傷6220，住家全壊121809，半壊278496（余震・誘発地震を一部含む；2016年3月現在）．死者の90%以上が水死で，原発事故を含む被害の多くは巨大津波（現地調査によれば約40m）によるもの．最大震度7（宮城県栗原市），6強が宮城県13市町村，福島県11市町，茨城県8市，栃木県5市町だが，揺れによる被害は津波に比べて大きくなかった．この領域では未知の規模で，869年貞観の三陸沖地震と1896年三陸沖地震級の津波地震が合わせて襲来したと考えられる.
2011	宮城県沖	7.2	東北地方太平洋沖地震の震源域内の地震だが，太平洋プレートの逆断層型スラブ内地震(深さ66km)．死4，傷296，住家全壊36以上，半壊27以上（消防庁・宮城県による；2016年3月現在）．最大震度6強（宮城県仙台市・栗原市），6弱が宮城県15市町村，岩手県6市町.

出典：国立天文台編「理科年表 平成29年」, 丸善出版 (2016), 一部表現を割愛

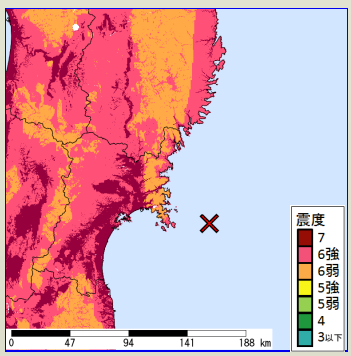
J-SHISから公表している地震ハザード情報

防災科研が公開するJ-SHISでは、ある地点に対し影響を及ぼす全ての地震を考慮し、その地点が大きな地震動に見舞われる危険度、すなわち地震ハザードを評価しています。（2024年地震ハザード評価）

50年間超過確率2%の計測震度分布



再現期間50000年相当の計測震度分布



国立研究開発法人 防災科学技術研究所 (c) 2013